


カジノによる日本経済への影響

名古屋学院大学 小澤京平



アウトライン



1. 本研究について

2. カジノにおける
メリット・デメリット

3. 世界のカジノ

4. データ分析

5. 総括



1. 本研究について

本研究の目的

- 本研究の目的は、「IR推進法案」が成立し日本でもカジノ運営を行う事ができるようになり、カジノが日本経済に与える影響を分析・検証する。
- 具体的にはカジノが経済・社会環境にあたえる効果のメリット・デメリットを検証する。

本研究の背景

- 「IR推進法案」成立によりカジノ運営を行う事が可能になり、日本のギャンブル市場の売上上昇が見込まれている。
- 先進国において、カジノ運営が行われていなかった日本がカジノにより得られる外貨に注目されている。



研究の手段・方法

- 海外のカジノ状況についての情報収集。
- カジノの実際のデータを収集・分析し具体的な数値化をする。
- 回帰分析を通してカジノの有意性を検証する。

IR推進法案とは

- 2016年12月15日に成立
- 「特定複合観光施設の整備の推進に関する法案」
- IR(Integrated Resort)推進法案
 - 「統合型リゾート」





日本政府のカジノに対する方針


- 「日本のIRでは一体性を原則とする」
- カジノ事業をホテル、会議場、その他の事業と一体的に経営することを義務づける方針。
- カジノの入場回数制限。マイナンバーの活用。

カジノ誘致

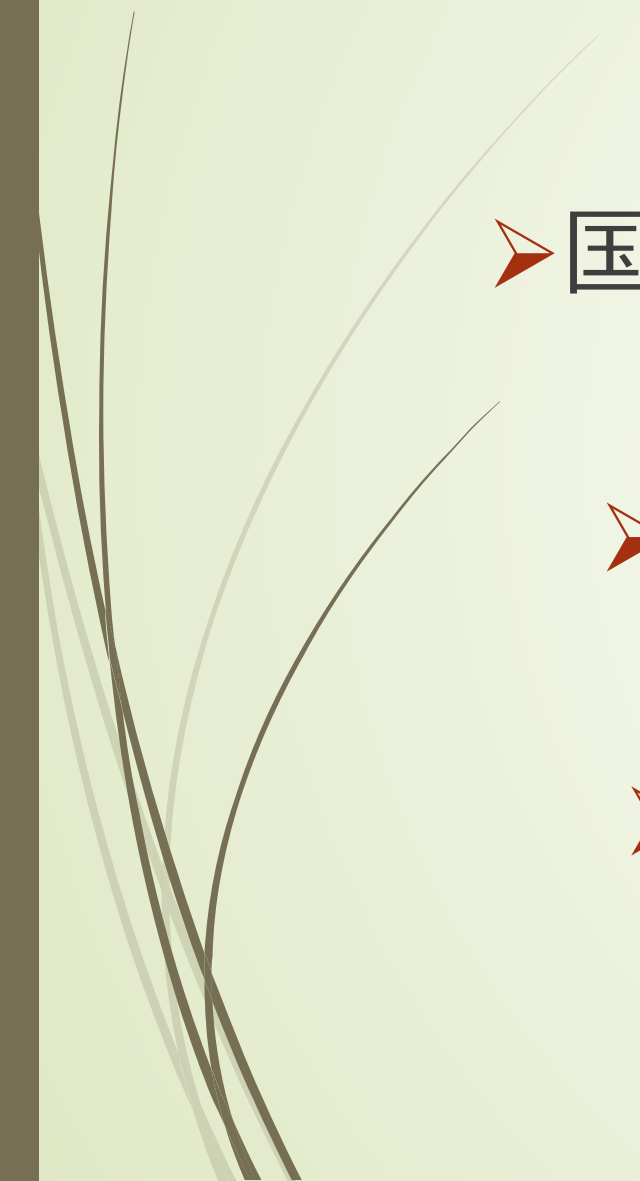
- 北海道・秋田・宮城・東京・神奈川・石川・静岡・愛知
大阪・和歌山・徳島・香川・福岡・長崎・宮崎・沖縄
- 日本の三大都市である東京・大阪・愛知が有力候補である。
- 愛知では中部国際空港がある常滑市が積極的な姿勢である。



2.カジノにおける メリット・デメリット

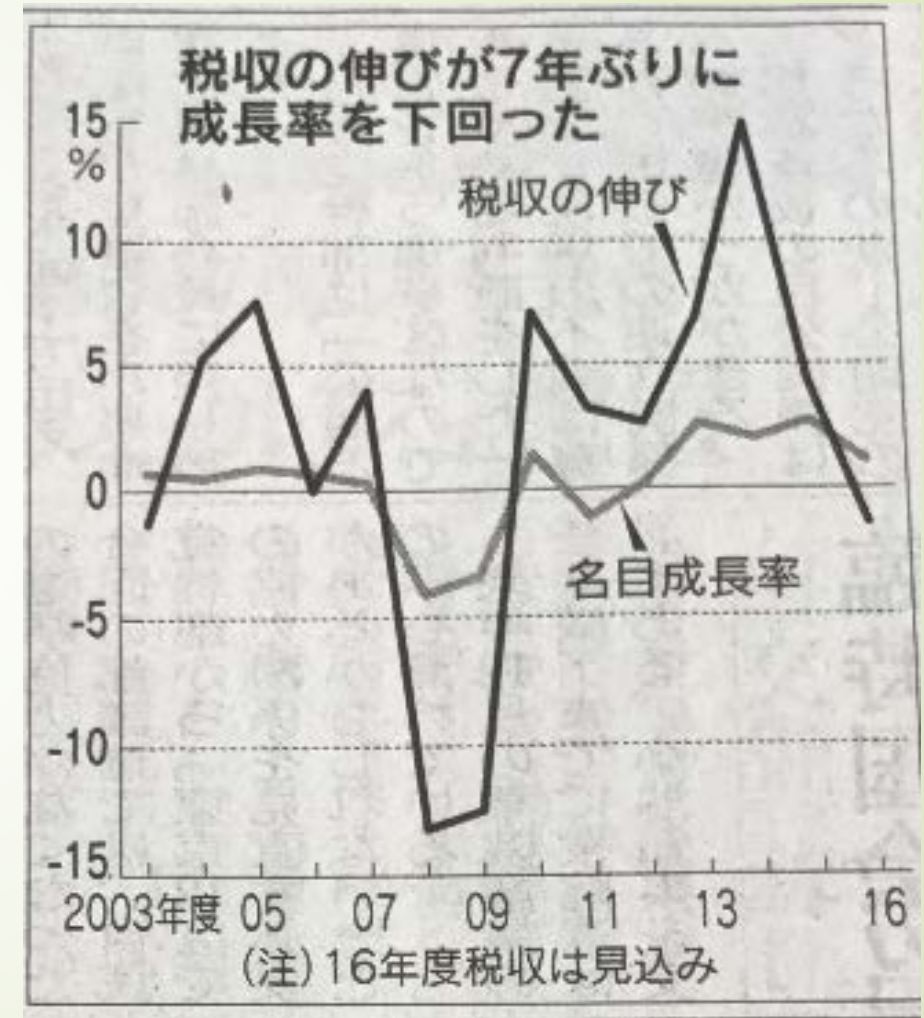


カジノにおけるメリット


- 国内外からの観光客の誘致やMICEの振興
 - カジノによる税収入、新規財源の創出
 - 地域での雇用促進や経済波及効果
- 

日本の税収

- 現在の安倍政権では成長戦略
- 法人税の減税を柱に
- 「基幹三税」が前年度を下回る
- 所得税・消費税・法人税




(出典：日本経済新聞)



カジノにおけるデメリット

- 反社会的勢力の活動の活発化
- ゲーム性が高いためギャンブル依存症になる可能性が高い
 - 犯罪件数増加の危険性



3. 世界のカジノ

OECD加盟国

OECDとは



- OECD⇒経済協力開発機構
- ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含めた35ヶ国の先進国が加盟する国際機関
- 先進国間の自由な意見交換・情報交換
- 経済成長、貿易自由化、途上国支援

OECD加盟国におけるカジノ導入国


- 北米・中米・南米 ⇒ アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、チリ
- アジア・オセアニア ⇒ 韓国、オーストラリア、ニュージーランド
- ヨーロッパ ⇒ イギリス、フランス、スペイン、ドイツ
イタリア、オランダ、フィンランド、トルコ
エストニア、ポーランド、スロバキア
スイス連邦、ポルトガル、デンマーク、スロベニア
ルクセンブルグ、ベルギー、ギリシャ
アイスランド、スウェーデン、ハンガリー
オーストリア、チェコ、ラトビア

OECD加盟国におけるカジノ非導入国

- OECD加盟国におけるカジノ非導入国は4カ国しかない。
- 日本、イスラエル、ノルウェー、アイルランド



4. データ分析



カジノが税収に与える影響について

- デンマーク・スウェーデン
- デンマーク➡1991年
- スウェーデン➡1999年
- 回帰分析

回帰分析

- カジノが税収に与える影響を分析
- 労働者人口の影響も考慮
- デンマーク1969年～2015年(サンプル数47)
- スウェーデン1965年～2014年 (サンプル数47)

(出典：OECD 主要統計)

- 被説明変数➡税収
- 説明変数➡カジノ導入ダミー、労働者人口

回帰分析 デンマーク

	税収 (米ドル)
定数項	-252337***
カジノダミー	57684***
労働者人口(千人)	106***
調整済み決定係数	0.75

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

回帰分析 スウェーデン

	税収 (米ドル)
定数項	-63728***
カジノダミー	3692***
労働者人口(千人)	17***
調整済み決定係数	0.90

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

回帰分析 デンマーク


- カジノダミー、労働者人口1%水準で税収にプラスに有意
- 労働者人口が千人増えれば、税収が106米ドル増加する
- カジノ有の場合、カジノ無の場合より税収が57684米ドル多くなっている

回帰分析 スウェーデン

- カジノダミー、労働者人口1%水準で税収にプラスに有意
- 労働者人口が千人増加すると、税収が17米ドル増加
- カジノ有の場合、カジノ無の場合より税収が3692米ドル多くなっている

ギャンブル依存症について

- ギャンブル依存症とは「貧困になる、家族関係が損なわれる、個人的な生活が崩壊するなどの、不利な社会的結果を招くにもかかわらず、持続し、しばしば増強する持続的に繰り返されるギャンブリング」



日本のギャンブル依存症について

➤ 日本のギャンブル依存症の有病率、5.6%

➤ 世界トップクラス

➤ アメリカ1.4%・イギリス0.8%・スペイン1.7%
オーストラリア2.1%・マカオ1.8%

(出典：MAG2NEWS)

ギャンブル依存症について 要因

- 日本のギャンブル依存症の有病率が高い要因
 - パチンコによる影響が大きい
- 生活圏の身近に存在しているのは日本のみ

ギャンブル依存症について 分析

➤ ギャンブル依存症についての回帰分析

➤ 1999年～2001年の都道府県別データ

(2002年以降、個人破産件数のデータが公開されていないため。)

➤ 被説明変数 ➡ 個人破産件数

(出典：総務省統計局)

➤ 説明変数 ➡ パチンコ店舗数、各公営競技場数

(出典：全日遊連・Wikipedia)

1999年個人破産件数

	個人破産件数
定数項	-332.4
パチンコ店舗数	7.4***
競馬場数	188.4
競艇場数	386.6
競輪場数	-66.5
調整済み決定係数	0.85

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

2000年個人破産件数

	個人破産件数
定数項	-414.2
パチンコ店舗数	8.8***
競馬場数	99.8
競艇場数	523*
競輪場数	-166.3
調整済み決定係数	0.84

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

2001年個人破産件数

	個人破産件数
定数項	-494.8
パチンコ店舗数	10.1***
競馬場数	370.5
競艇場数	860.4***
競輪場数	-249.4
調整済み決定係数	0.89

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

ギャンブル依存症・分析結果

- ギャンブル依存症の一番の要因はパチンコである。
- 競馬・競輪はギャンブル依存症への影響はないと言える。
- 競艇は2000年が10%水準でプラスに有意。2001年が1%水準でプラスに有意であった。これは2000年10月に舟券の3連単での購入が可能になったことで有意性がではじめた可能性も考えられる。

治安の悪化について

➤ 治安とギャンブルの関係についての回帰分析

➤ 被説明変数 ➡ 刑法犯認知件数

(出典：総務省統計局)

➤ 2011年・2012年・2014年のデータ

(年次の新しいデータを使用しなかったため)

➤ 説明変数 ➡ パチンコ店舗数・各公営競技場数

(出典：全日遊連・Wikipedia)

2011刑法犯認知件数

	刑法犯認知件数
定数項	7.0***
パチンコ店舗数	0.006***
競馬場数	-0.043
競艇場数	0.40
競輪場数	0.95*
調整済み決定係数	0.43

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

2012刑法犯認知件数

	刑法犯認知件数
定数項	6.8***
パチンコ店舗数	0.006**
競馬場数	-0.004
競艇場数	0.57
競輪場数	0.71*
調整済み決定係数	0.40

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

2014刑法犯認知件数

	刑法犯認知件数
定数項	5.90***
パチンコ店舗数	0.007***
競馬場数	-0.17
競艇場数	0.35
競輪場数	0.29
調整済み決定係数	0.39

表中の数値は回帰係数を表す。

***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることを意味する。

治安の悪化について・分析結果


- 治安の悪化の一番の要因はパチンコである。
- 2011年2014年が1%水準でプラスに有意。2012年が5%水準でプラスに有意。
- 競輪は2011年2012年が10%水準であるがこれは年次に依存しているものと考えられる。
- 公営競技による治安悪化の影響はないと言える。

総括

- 回帰分析を通して税収・ギャンブル依存症・治安についてカジノが与える影響を分析した。
- その結果、メリットである税収の増加にはプラスの有意性があることが明らかになった。またデメリットであるギャンブル依存症の増加、治安の悪化については、有意性をもたないことが、明らかになった。

総括

- ギャンブル依存症の増加、治安の悪化の要因は、日本の場合パチンコによる影響が大きいことが明らかになった。
- カジノによる影響で日本経済は税収の面でプラス影響を受け、税収の増加が見込める。
- カジノ設立により、ギャンブル依存症の増加、治安の悪化への影響はないと言える。
- 日本はカジノを導入することで経済の発展が期待できる。



ご清聴ありがとうございました

